

平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月29日

会社名 日本開閉器工業株式会社
コード番号 6943

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 大橋 智成

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813-8026

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	8,380 (3.9)	1,022 (6.5)	1,123 (7.7)
平成17年3月期	8,067 (9.9)	960 (39.9)	1,043 (43.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	677 (23.1)	79 10	— —	6.3	8.1	13.4
平成17年3月期	550 (383.5)	62 49	— —	5.6	8.1	12.9

- (注)① 持分法投資損益 平成18年3月期 なし 平成17年3月期 なし
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 8,246,257株 平成17年3月期 8,406,771株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	13,892	10,746	77.4	1,300 36
平成17年3月期	12,803	9,821	76.7	1,187 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 8,244,474株 平成17年3月期 8,247,754株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	470	△502	△173	4,799
平成17年3月期	934	△117	△291	4,969

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,700	740	440
通期	9,600	1,520	910

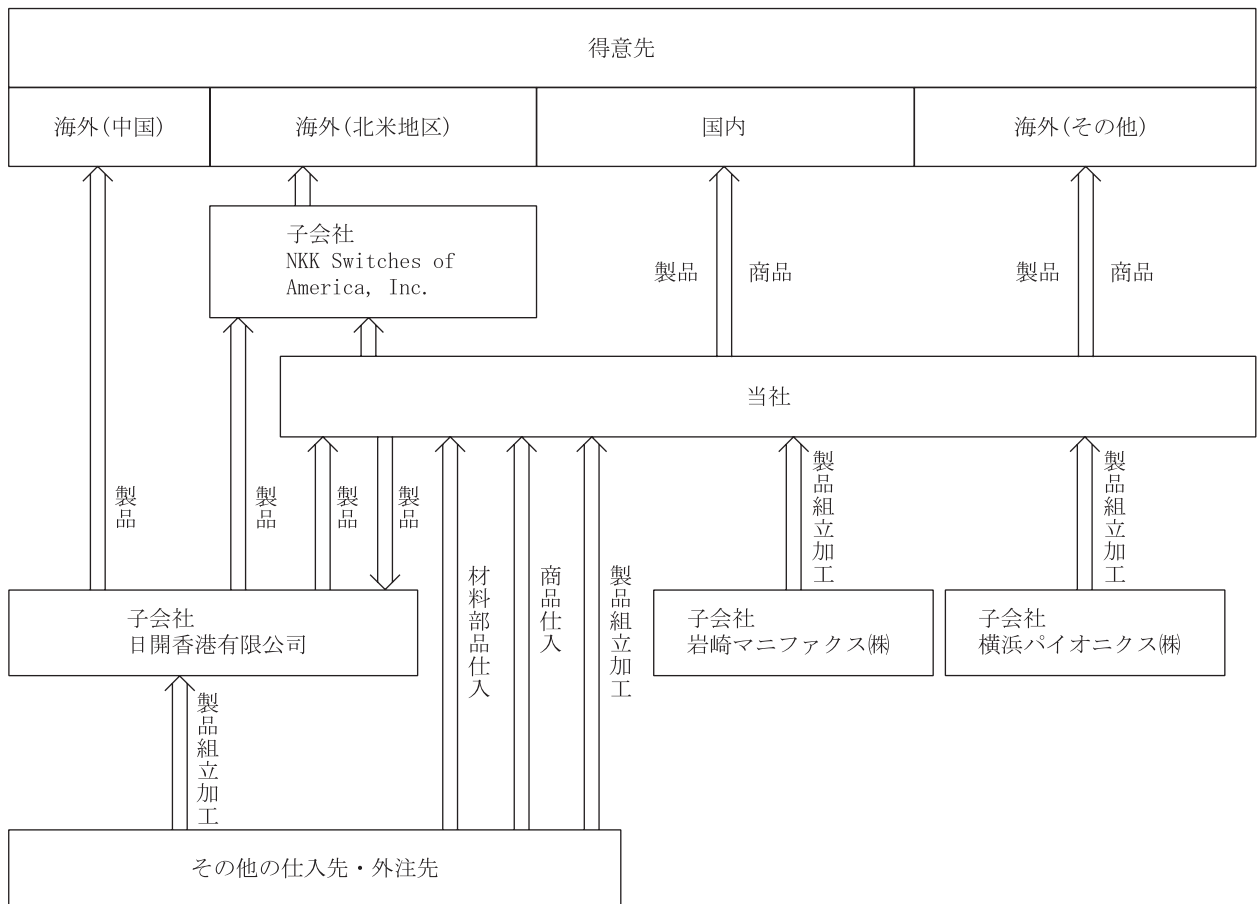
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円34銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを御参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での当社製品の組立加工・品質管理および香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社および米国子会社への販売

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分はどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特長ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。内部留保については、今後の積極的な事業展開および研究開発活動などに役立てたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位引き下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資者層の参入は不可欠で、重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守る中で、市場動向や流動性を勘案し、今後とも検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)、いずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を高める中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

5. 中長期的な経営戦略

2004年4月より中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～をスタートいたしております。

この計画は、50年をかけ日本屈指の産業用スイッチメーカーとなった今、なお一層激化するグローバル競争に勝ち抜き、「世界一の産業用スイッチメーカー」へチャレンジしようというものであります。

この中期経営計画は「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、世界経済を牽引する北米市場でのシェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として位置付けグループ一丸となって推進を図っております。

- ①北米市場のシェアアップ
- ②中国販売代理店網の構築
- ③中国工場の軌道化
- ④独創的な新商品開発
- ⑤NEEDSの効率的活用と機能拡張
- ⑥納期改革

経営を取り巻く環境も絶え間なく変化しておりますが、環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で中期経営計画を推進しております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～により ①北米市場のシェアアップ ②中国販売代理店網の構築 ③中国工場の軌道化 ④独創的な新商品開発 ⑤NEEDSの効率的活用と機能拡張 ⑥納期改革の6項目を最重要課題として位置付け、その推進を図っております。

特に中国における生産は国内からの移管も当初予定通り順調に進んでおり、徐々に本格的な生産活動を開始しております。残すところの移管においても商品供給等に問題が生じないよう慎重に推進してまいります。今後は中国での部品の現地調達や米国への直接輸出の軌道化が次の課題となっております。

また新ITシステムにつきましても移行時に少しでも混乱がないよう万全の準備を推し進めています。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましてはコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しておりますので当項目での記載は省略させていただきます。

(3) 経営成績及び財政状況

[経営成績]

当連結会計年度における日本経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が続き、景気への影響が懸念されておりましたが、企業収益には改善が見られ、設備投資の増加や在庫調整の進展、雇用情勢の好転からの個人消費にも支えられ、堅調に推移いたしました。一方、海外におきましても高成長を続ける中国をはじめ米国経済も堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、受注・売上の更なる拡大に向け、中期経営計画に基づくターゲット市場および重点商品に的を絞った積極的な企業活動を展開した結果、当社グループの当連結会計期間の売上高は83億8千万円と前期比3.9%の増加となりました。また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費も引き続き節減に努めた結果、経常利益は、11億2千3百万円となり前期比7.7%の増加、当期純利益は6億7千7百万円となり前期比23.1%の増加となりました。

[財 政 状 況]

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により4億7千万円増加いたしましたが、投資活動により5億2百万円の減少、そして財務活動については1億7千3百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は1億7千万円の減少となり、期末残高では47億9千9百万円（前期比3.4%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が10億9千1百万円、減価償却費3億3千9百万円により資金の増加となりましたが、一方売上債権の増加により3億4千4百万円、法人税等の支払により4億5千5百万円の減少となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円および無形固定資産の取得による支出3億5百万円の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金による収入1億5千2百万円および、短期借入金の返済による支出1億8千4百万円、配当金等の支払額1億2千3百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千3百万円の減少となりました。

[次 期 の 見 通 し]

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりや、中国での人民元の切り上げによる影響等先行き懸念されるものがあり不透明感が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、これからも環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で、前期同様に集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくとともに、中期経営計画「Quantum Leap 21」にあげられた、①北米市場のシェアアップ、②中国販売代理店網の構築、③中国工場の軌道化、④独創的な新商品開発、⑤NEEDSの効率的活用と機能拡張、⑥納期改革からなる6項目の重要課題の実現に向けて強力に推し進め、更なる競争優位性を確立していく所存でございます。

これらにより、通期の業績といたしましては、連結売上高96億円、連結経常利益15億2千万円、連結当期純利益9億1千万円を見込んでおります。

[事 業 等 の リ ス ク]

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループで判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

イ 中国工場の軌道化について

当社グループでは、平成17年1月、中国にて生産活動を開始、予定どおり順調に日本からの生産移管を図っております。中国での生産は当社グループ全体の50%弱まで生産量を引き上げる予定です。政治

問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、中国生産が軌道に乗るのに時間を要した場合、商品供給に問題を生ずる可能性があります。リスクを回避すべく十分な準備のもと生産移管を推進しておりますが従来からの日本における生産体制も確保し、中国との平行生産等の処置を講じることにより、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。

ロ 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建で、子会社からの販売は全て現地通貨で行っており、為替の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は香港の子会社である日開香港有限公司の中国工場を早期に軌道に乗せ、日開香港有限公司と米国の販売子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

ハ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有(当連結会計期末保有高15億9千万円)してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

ニ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境下価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めておりますが、顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループはグローバルな視点から収益、コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

ホ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能の製品をめざしており、国際標準規格である品質マネジメントシステム(ISO 9001)により製品の製造を行っております。

しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なりコールや生産物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1		現金及び預金	4,980,806		4,799,213	
2		受取手形及び売掛金	1,832,838		2,203,790	
3		有価証券	—		108,068	
4		たな卸資産	1,758,798		1,935,412	
5		繰延税金資産	185,247		188,411	
6		前払費用	25,238		24,271	
7		その他	40,233		67,825	
		貸倒引当金	△3,576		△3,357	
		流動資産合計	8,819,586	68.9	9,323,635	67.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	※1	(1) 建物及び構築物	3,186,637		3,180,817	
		減価償却累計額	2,025,567	1,161,069	2,083,680	1,097,137
		(2) 機械装置及び運搬具	2,080,261		2,017,057	
		減価償却累計額	1,645,630	434,630	1,626,144	390,912
		(3) 工具・器具・備品	4,603,527		4,909,177	
		減価償却累計額	4,176,426	427,100	4,339,517	569,659
	※1	(4) 土地	411,743		416,267	
		(5) 建設仮勘定	85,174		50,943	
		有形固定資産合計	2,519,719	19.7	2,524,920	18.2
2 無形固定資産						
		無形固定資産	65,969	0.5	400,505	2.9
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,121,187		1,482,090	
		(2) 繰延税金資産	157,626		18,792	
		(3) その他	118,650		141,810	
		投資その他の資産合計	1,397,464	10.9	1,642,693	11.8
		固定資産合計	3,983,153	31.1	4,568,119	32.9
		資産合計	12,802,740	100.0	13,891,754	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1		1,147,131		1,318,967		
2	※1	75,929		45,290		
3	※1	15,612		14,004		
4		255,929		187,603		
5		121,580		131,090		
6		209,507		260,528		
7		27,451		2,206		
8		100,623		149,059		
9		92,416		131,300		
		流動負債合計	2,046,180	16.0	2,240,051	16.1
II 固定負債						
1	※1	31,824		17,820		
2		326,611		225,230		
3		414,850		430,120		
4		—		71,628		
5		136,346		138,345		
		固定負債合計	909,632	7.1	883,144	6.4
		負債合計	2,955,812	23.1	3,123,196	22.5
		少数株主持分				
		少数株主持分	25,700	0.2	22,759	0.1
資本の部						
I 資本金						
		951,799	7.4	951,799	6.9	
II 資本剰余金						
		833,305	6.5	833,305	6.0	
III 利益剰余金						
		8,059,830	63.0	8,588,392	61.8	
IV その他有価証券評価差額金						
		243,226	1.9	528,822	3.8	
V 為替換算調整勘定						
		△118,378	△0.9	△4,018	△0.0	
VI 自己株式						
	※2	△148,554	△1.2	△152,502	△1.1	
		資本合計	9,821,227	76.7	10,745,799	77.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	12,802,740	100.0	13,891,754	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		8,066,601	100.0		8,379,764	100.0	
II 売上原価			4,450,373	55.2		4,516,801	53.9	
売上総利益			3,616,227	44.8		3,862,963	46.1	
III 販売費及び一般管理費			2,656,437	32.9		2,840,493	33.9	
営業利益			959,790	11.9		1,022,470	12.2	
IV 営業外収益								
1 受取利息			2,990			10,557		
2 受取配当金			33,216			43,808		
3 投資有価証券売却益			9,640			—		
4 賃貸料収入			32,994			34,740		
5 その他			21,323	100,164	1.2	17,638	106,745	1.3
V 営業外費用								
1 支払利息			4,799			3,765		
2 手形売却損			4,114			1,731		
3 投資有価証券売却損			2,853			—		
4 為替差損			5,021			—		
5 その他			199	16,987	0.2	822	6,319	0.1
経常利益				1,042,966	12.9		1,122,896	13.4
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			—			369		
2 固定資産売却益			—	—	—	128	497	0.0
VII 特別損失		※ 2						
1 固定資産処分損				8,327			17,205	
2 退職給付費用			117,593			—		
3 役員退職慰労引当金繰入額			5,068			—		
4 製品補償費			—	130,989	1.6	14,730	31,935	0.4
税金等調整前当期純利益				911,977	11.3		1,091,458	13.0
法人税、住民税及び事業税			391,118			397,717		
法人税等調整額			△33,206	357,912	4.5	18,485	416,202	4.9
少数株主利益又は 少数株主損失(△)				3,715	0.0		△2,016	△0.0
当期純利益				550,350	6.8		677,271	8.1

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			833,305		833,305
II 資本剰余金期末残高			833,305		833,305
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,613,694		8,059,830
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		550,350	550,350	677,271	
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		84,214		123,708	
2 役員賞与		20,000	104,214	25,000	148,708
IV 利益剰余金期末残高			8,059,830		8,588,392

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		911,977	1,091,458
減価償却費		328,209	338,693
固定資産売却益		—	△128
賞与引当金の増減額		6,772	9,510
貸倒引当金の増減額		1,140	△369
固定資産処分損		8,327	17,205
投資有価証券売却益		△9,640	—
投資有価証券売却損		2,853	—
退職給付引当金の増減額		42,669	△101,381
役員退職慰労引当金の増減額		28,128	15,270
受取利息および配当金		△36,206	△54,365
支払利息		4,799	3,765
手形売却損		4,114	1,731
たな卸資産の増減額		△54,385	△119,930
売上債権の増減額		82,183	△344,067
未収金の増減額		△6,370	△13,117
仕入債務の増減額		△5,644	138,452
未払消費税等の増減額		8,637	△25,244
役員賞与の支払額		△20,000	△25,000
預り保証金の増減額		11,349	1,999
その他資産の増減額		△28,932	△43,575
その他負債の増減額		△9,350	△15,192
小計		1,270,632	875,713
利息及び配当金の受取額		36,206	54,365
利息の支払額		△4,799	△3,765
手形売却損		△4,114	△1,731
法人税等の支払額		△364,140	△454,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		933,784	469,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△170,452	△60,424
投資有価証券の償還による収入		418,962	70,000
有形固定資産の取得による支出		△314,859	△214,724
有形固定資産の売却による収入		—	429
無形固定資産の取得による支出		△45,058	△305,069
定期預金の預入れによる支出		△7,500	—
定期預金の払戻による収入		—	12,000
その他の投資の増減額		1,770	△4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,136	△502,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		462,688	152,079
短期借入金の返済による支出		△501,072	△184,325
長期借入金の返済による支出		△21,207	△14,004
自己株式の取得による支出		△147,205	△3,948
配当金の支払額		△83,724	△123,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△290,521	△173,449
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,125	36,274
V 現金及び現金同等物の増減額		527,252	△169,593
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,441,554	4,968,806
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,968,806	4,799,213

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 同左 ② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度3,188千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,695千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,509千円(帳簿価額)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">51,205千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,824千円</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">177千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,425千株であります。</p>	建物	10,695千円(帳簿価額)	<u>土地</u>	<u>40,509千円(帳簿価額)</u>	計	51,205千円(帳簿価額)	短期借入金	40,037千円	一年以内返済 予定の長期借入金	14,004千円	長期借入金	31,824千円	普通株式	177千株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,632千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,509千円(帳簿価額)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,142千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,820千円</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,425千株であります。</p>	建物	9,632千円(帳簿価額)	<u>土地</u>	<u>40,509千円(帳簿価額)</u>	計	50,142千円(帳簿価額)	短期借入金	45,290千円	一年以内返済 予定の長期借入金	14,004千円	長期借入金	17,820千円	普通株式	180千株
建物	10,695千円(帳簿価額)																												
<u>土地</u>	<u>40,509千円(帳簿価額)</u>																												
計	51,205千円(帳簿価額)																												
短期借入金	40,037千円																												
一年以内返済 予定の長期借入金	14,004千円																												
長期借入金	31,824千円																												
普通株式	177千株																												
建物	9,632千円(帳簿価額)																												
<u>土地</u>	<u>40,509千円(帳簿価額)</u>																												
計	50,142千円(帳簿価額)																												
短期借入金	45,290千円																												
一年以内返済 予定の長期借入金	14,004千円																												
長期借入金	17,820千円																												
普通株式	180千株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,018,810千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">162,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,895</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,232</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は415,092千円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	1,018,810千円	広告宣伝費	162,847	減価償却費	92,895	賞与引当金繰入額	72,232	役員退職慰労 引当金繰入額	20,200	科目	金額(千円)	機械装置	4,221	車両運搬具	184	工具・器具・備品	3,922	計	8,327	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,046,132千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">158,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,302</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,264</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,100</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は465,571千円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,712</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,205</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	1,046,132千円	広告宣伝費	158,048	減価償却費	108,302	賞与引当金繰入額	78,264	役員退職慰労 引当金繰入額	21,100	科目	金額(千円)	建物	9,712	構築物	142	機械装置	5,285	車両運搬具	416	工具・器具・備品	1,649	計	17,205
給料手当	1,018,810千円																																												
広告宣伝費	162,847																																												
減価償却費	92,895																																												
賞与引当金繰入額	72,232																																												
役員退職慰労 引当金繰入額	20,200																																												
科目	金額(千円)																																												
機械装置	4,221																																												
車両運搬具	184																																												
工具・器具・備品	3,922																																												
計	8,327																																												
給料手当	1,046,132千円																																												
広告宣伝費	158,048																																												
減価償却費	108,302																																												
賞与引当金繰入額	78,264																																												
役員退職慰労 引当金繰入額	21,100																																												
科目	金額(千円)																																												
建物	9,712																																												
構築物	142																																												
機械装置	5,285																																												
車両運搬具	416																																												
工具・器具・備品	1,649																																												
計	17,205																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 4,980,806千円	現金及び預金 4,799,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△12,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>4,968,806</u>	現金及び現金同等物 <u>4,799,213</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 5,366千円	取得価額相当額 4,771千円
減価償却累計額相当額 <u>5,254千円</u>	減価償却累計額相当額 <u>994千円</u>
期末残高相当額 111千円	期末残高相当額 3,777千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 111千円	1年以内 1,192千円
1年超 <u>—千円</u>	1年超 <u>2,584千円</u>
合計 111千円	合計 3,777千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料 18,234千円	③支払リース料 1,105千円
減価償却費相当額 18,234千円	減価償却費相当額 1,105千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	379,055	792,184	413,128	411,574	1,250,493	838,919
② その他	99,865	116,563	16,697	150,041	205,167	55,125
小計	478,920	908,747	429,826	561,615	1,455,660	894,044
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	27,707	21,163	△6,543	25,787	21,227	4,559
② その他	200,969	185,237	△15,732	110,618	107,230	3,388
小計	228,677	206,400	△22,276	136,405	128,458	7,947
合計	707,597	1,115,147	407,550	698,021	1,584,118	886,096

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
418,962	12,399	2,853

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,040	6,040
計	6,040	6,040

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他)		
投資信託	—	211,578

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他)		
投資信託	105,050	65,898

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、国内連結子会社1社は平成17年12月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
① 退職給付債務	△1,265,173千円	△1,269,225千円
② 年金資産	938,562千円	1,043,995千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△326,611千円	△225,230千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△326,611千円	△225,230千円

(注)1. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	77,404千円	51,507千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	117,593千円	—千円
③ 退職給付費用	194,997千円	51,507千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数

5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	54,672千円	48,405千円
たな卸資産未実現損益	47,516千円	53,244千円
貯蔵品	8,688千円	9,217千円
賞与引当金限度超過額	49,111千円	52,941千円
投資有価証券評価損	53,628千円	53,628千円
退職給付引当金	131,935千円	91,101千円
役員退職慰労引当金	167,888千円	174,148千円
一括償却資産否認額	14,387千円	4,452千円
減価償却超過額	—千円	20,900千円
繰越欠損金	32,404千円	34,457千円
減損損失否認額	92,818千円	92,818千円
その他	42,309千円	42,028千円
繰延税金資産小計	695,360千円	677,343千円
評価性引当額	△164,953千円	△162,328千円
繰延税金資産合計	530,407千円	515,014千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△164,324千円	△357,274千円
圧縮記帳積立金	△23,209千円	△22,164千円
その他	△2,805千円	—千円
繰延税金負債合計	△190,339千円	△379,439千円
繰延税金資産の純額	340,067千円	135,575千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.32%	40.32%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	0.27%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.18%	△0.22%
欠損金子会社の未認識税務利益	—%	2.32%
住民税等均等割等	0.80%	0.68%
法人税等特別控除額	△2.36%	△3.81%
繰越欠損金	△1.22%	△0.33%
その他	1.26%	△1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.25%	38.13%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,395,294	1,576,222	95,084	8,066,601	—	8,066,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	963,489	2,917	589,525	1,555,932	(1,555,932)	—
計	7,358,784	1,579,139	684,610	9,622,534	(1,555,932)	8,066,601
営業費用	6,406,546	1,539,530	684,928	8,631,004	(1,524,193)	7,106,811
営業利益	952,238	39,609	(318)	991,529	(31,739)	959,790
II 資産	11,646,925	1,233,124	294,985	13,175,034	372,294	12,802,740

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
3 所在地別の「その他」には、日開香港有限公司が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,367,860	1,851,618	160,285	8,379,764	—	8,379,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,111,551	1,777	798,095	1,911,425	(1,911,425)	—
計	7,479,412	1,853,396	958,380	10,291,190	(1,911,425)	8,379,764
営業費用	6,473,727	1,762,613	1,040,053	9,276,394	(1,919,099)	7,357,294
営業利益	1,005,685	90,783	(81,672)	1,014,795	7,674	1,022,470
II 資産	12,340,822	1,442,984	523,190	14,306,997	415,242	13,891,754

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(地域の区分方法の変更)

従来、地理的近接度によって日本、米国、その他地域に区分しておりましたが、その他地域については、中国における事業規模が拡大したことにより区分を見直し、日本、米国、中国の区分に変更いたしました。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,576,222	671,487	2,247,709
II 連結売上高	—	—	8,066,601
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	19.5	8.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,851,618	728,222	2,579,841
II 連結売上高	—	—	8,379,764
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.1	8.7	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度は、事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,187.74円	1株当たり純資産額	1,300.36円
1株当たり当期純利益	62.49円	1株当たり当期純利益	79.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	550,350千円	連結損益計算書上の当期純利益	677,271千円
普通株式に係る当期純利益	525,350千円	普通株式に係る当期純利益	652,271千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	25,000千円	利益処分による役員賞与金	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	8,406,771株	普通株式の期中平均株式数	8,246,257株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月29日

会社名 日本開閉器工業株式会社
コード番号 6943

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
大橋智成

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
氏名 赤池秀樹

TEL (044)813-8026
中間配当制度の有・無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

決算取締役会開催日 平成18年5月29日
配当支払開始日 平成18年6月30日
単元株制度採用の有・無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	7,471 (1.5)	996 (8.7)	1,085 (7.7)
平成17年3月期	7,359 (9.3)	916 (41.0)	1,007 (42.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	673 (25.6)	78 55	— —	6.8	8.4	14.5
平成17年3月期	536 (399.2)	60 73	— —	5.9	8.4	13.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 8,246,257株 17年3月期 8,406,771株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	17 00	5 00	12 00	140	21.6	1.4
平成17年3月期	15 00	5 00	10 00	125	23.3	1.4

(注) 18年3月期、期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、特別配当7円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	12,918	9,879	76.5	1,195 19
平成17年3月期	11,945	9,073	76.0	1,097 03

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年3月期 8,425,200株 平成17年3月期 8,425,200株
② 期末自己株式数 平成18年3月期 180,726株 平成17年3月期 177,446株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,800	670	410	5 00	—	—
通期	7,850	1,370	840	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円85銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1			4,581,032		4,332,189	
2			834,981		904,855	
3			826,014		1,042,455	
4			—		108,068	
5			29,271		32,258	
6			562,015		520,271	
7			755,861		751,329	
8			7,138		5,811	
9			16,477		17,438	
10			9,270		10,586	
11			107,164		101,781	
12			4,840		3,792	
13	※1		229,591		519,543	
14			—		11,598	
15			14,228		25,305	
			貸倒引当金		△1,595	
			流動資産合計	66.8	8,385,692	64.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		2,633,138		2,611,306		
		減価償却累計額	968,263	1,701,055	910,250	
(2)		70,657		70,288		
		減価償却累計額	11,682	60,006	10,281	
(3)		1,883,029		1,805,486		
		減価償却累計額	359,218	1,492,059	313,427	
(4)		67,860		67,982		
		減価償却累計額	18,464	47,676	20,305	
(5)		4,254,860		4,480,659		
		減価償却累計額	332,233	4,014,888	465,771	
(6)			292,885		292,885	
(7)			82,060		44,425	
			有形固定資産合計	17.3	2,057,347	15.9

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		58,732		393,268	
(2) 電話加入権		6,790		6,790	
無形固定資産合計		65,522	0.5	400,058	3.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,121,187		1,482,090	
(2) 関係会社株式		465,633		467,263	
(3) 繰延税金資産		146,655		—	
(4) その他		104,887		125,535	
投資その他の資産合計		1,838,364	15.4	2,074,889	16.1
固定資産合計		3,968,695	33.2	4,532,295	35.1
資産合計		11,944,615	100.0	12,917,987	100.0

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※1		830,624		938,079	
2 買掛金	※1		465,836		557,547	
3 短期借入金			37,500		—	
4 未払金			158,772		234,136	
5 未払費用			78,236		83,848	
6 未払法人税等			255,200		168,400	
7 未払消費税等			21,256		—	
8 預り金			38,673		23,831	
9 賞与引当金			116,200		126,000	
10 設備関係支払手形			33,768		77,450	
11 その他			10,573		23,735	
流動負債合計			2,046,642	17.1	2,233,029	17.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金			311,960		208,063	
2 役員退職慰労引当金			375,400		387,000	
3 預り保証金			137,546		139,545	
4 繰延税金負債			—		71,628	
固定負債合計			824,907	6.9	806,238	6.2
負債合計			2,871,549	24.0	3,039,267	23.5
資本の部						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2		951,799	8.0	951,799	7.4
1 資本準備金			833,305		833,305	
資本剰余金合計			833,305	7.0	833,305	6.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金			181,917		181,917	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		35,972			34,353	
(2) 別途積立金		5,600,000	5,635,972		5,600,000	5,634,353
3 当期末処分利益			1,375,400		1,901,024	
利益剰余金合計			7,193,289	60.2	7,717,295	59.7
IV その他有価証券評価差額金	※4		243,226	2.0	528,822	4.1
V 自己株式						
資本合計	※3		△148,554	△1.2	△152,502	△1.2
負債及び資本合計			9,073,065	76.0	9,878,720	76.5
			11,944,615	100.0	12,917,987	100.0

② 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,358,784	100.0		7,471,235	100.0
II 売上原価							
1 期首製品・商品たな卸高		565,637			591,286		
2 当期製品製造原価		3,626,943			3,373,333		
3 当期商品仕入高		842,712			995,490		
合計		5,035,293			4,960,110		
4 期末製品・商品たな卸高		591,286	4,444,006	60.4	552,529	4,407,580	59.0
売上総利益			2,914,777	39.6		3,063,654	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,998,406	27.2		2,067,187	27.7
営業利益			916,371	12.4		996,467	13.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		267			115		
2 受取配当金	※2	40,754			52,428		
3 有価証券売却益		2,759			—		
4 仕入割引		1,695			1,506		
5 投資有価証券売却益		9,640			—		
6 賃貸料収入	※2	23,613			24,113		
7 その他		18,779	97,510	1.3	14,178	92,342	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		3,568			2,946		
2 手形売却損		3,149			774		
3 その他		199	6,917	0.0	135	3,856	0.0
経常利益			1,006,964	13.7		1,084,953	14.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			369		
2 固定資産売却益	※3	—	—	0.0	128	497	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	53			1,089		
2 固定資産除却損	※5	8,261			16,027		
3 退職給付費用		114,883			—		
4 製品補償費		—	123,198	1.7	14,730	31,847	0.4
税引前当期純利益			883,765	12.0		1,053,604	14.1
法人税、住民税及び事業税		374,719			350,172		
法人税等調整額		△26,497	348,221	4.7	30,717	380,889	5.1
当期純利益			535,544	7.3		672,714	9.0
前期繰越利益			881,962			1,269,541	
中間配当額			42,106			41,231	
当期末処分利益			1,375,400			1,901,024	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費	※1	1,820,276	49.5	1,727,765	50.3
II 労務費		586,960	15.9	583,072	17.0
III 経費		1,272,564	34.6	1,124,648	32.7
当期総製造費用		3,679,800	100.0	3,435,486	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,709		7,138	
合計		3,688,509		3,442,625	
期末仕掛品たな卸高		7,138		5,811	
他勘定振替高	※2	54,427		63,480	
当期製品製造原価		3,626,943		3,373,333	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>851,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212,094</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	851,125	減価償却費	212,094	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>712,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>188,769</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	712,428	減価償却費	188,769
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	851,125												
減価償却費	212,094												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	712,428												
減価償却費	188,769												
<p>※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p> <p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦調整しております。</p>	<p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>												

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,375,400		1,901,024
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			1,618		1,545
合計			1,377,019		1,902,570
III 利益処分額					
1 配当金		82,477		98,933	
2 役員賞与金		25,000	107,477	25,000	123,933
IV 次期繰越利益			1,269,541		1,778,637

(注) 固定資産圧縮記帳積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の表示	前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度2,380千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 214,898千円 支払手形 64,794千円 買掛金 140,136千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 492,633千円 支払手形 60,544千円 買掛金 158,355千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 26,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,425,200株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 26,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,425,200株
※3 自己株式の保有数 普通株式 177,446株	※3 自己株式の保有数 普通株式 180,726株
※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が243,226千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が528,822千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>76,374</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>798,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,200</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>121,636</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>105,634</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>88,062</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>41,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>68,215</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>208,671</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,637</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>10,406</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は415,092千円であります。</p>	科目	金額(千円)	役員報酬	76,374	従業員給与手当	798,175	賞与引当金繰入額	72,232	役員退職慰労引当金繰入額	20,200	福利厚生費	121,636	広告宣伝費	105,634	手数料	88,062	租税公課	41,020	賃借料	68,215	業務委託費	208,671	減価償却費	45,637	償却費	10,406	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>79,430</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>848,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,264</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>131,090</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>105,385</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>83,791</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>34,838</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>55,539</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>197,299</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,296</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>9,334</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は465,571千円であります。</p>	科目	金額(千円)	役員報酬	79,430	従業員給与手当	848,289	賞与引当金繰入額	78,264	役員退職慰労引当金繰入額	21,100	福利厚生費	131,090	広告宣伝費	105,385	手数料	83,791	租税公課	34,838	賃借料	55,539	業務委託費	197,299	減価償却費	57,296	償却費	9,334	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%
科目	金額(千円)																																																												
役員報酬	76,374																																																												
従業員給与手当	798,175																																																												
賞与引当金繰入額	72,232																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,200																																																												
福利厚生費	121,636																																																												
広告宣伝費	105,634																																																												
手数料	88,062																																																												
租税公課	41,020																																																												
賃借料	68,215																																																												
業務委託費	208,671																																																												
減価償却費	45,637																																																												
償却費	10,406																																																												
販売費に属する費用	45%																																																												
一般管理費に属する費用	55%																																																												
科目	金額(千円)																																																												
役員報酬	79,430																																																												
従業員給与手当	848,289																																																												
賞与引当金繰入額	78,264																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																																												
福利厚生費	131,090																																																												
広告宣伝費	105,385																																																												
手数料	83,791																																																												
租税公課	34,838																																																												
賃借料	55,539																																																												
業務委託費	197,299																																																												
減価償却費	57,296																																																												
償却費	9,334																																																												
販売費に属する費用	45%																																																												
一般管理費に属する費用	55%																																																												
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>12,169</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,609</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取配当金	12,169	賃貸料収入	4,440	計	16,609	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>8,619</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,059</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取配当金	8,619	賃貸料収入	4,440	計	13,059																																												
科目	金額(千円)																																																												
受取配当金	12,169																																																												
賃貸料収入	4,440																																																												
計	16,609																																																												
科目	金額(千円)																																																												
受取配当金	8,619																																																												
賃貸料収入	4,440																																																												
計	13,059																																																												
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>128</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	128																																																								
科目	金額(千円)																																																												
車輛運搬具	128																																																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>53</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	53	<p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td>801</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>288</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,089</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置	801	車輛運搬具	288	計	1,089																																																
科目	金額(千円)																																																												
車輛運搬具	53																																																												
科目	金額(千円)																																																												
機械装置	801																																																												
車輛運搬具	288																																																												
計	1,089																																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="252 351 520 392">科目</th> <th data-bbox="520 351 794 392">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="252 400 520 441">機械装置</td> <td data-bbox="520 400 794 441">4,221</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 450 520 490">車輛運搬具</td> <td data-bbox="520 450 794 490">117</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 499 520 539">工具・器具・備品</td> <td data-bbox="520 499 794 539">3,922</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 548 520 577">計</td> <td data-bbox="520 548 794 577">8,261</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置	4,221	車輛運搬具	117	工具・器具・備品	3,922	計	8,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="877 351 1145 392">科目</th> <th data-bbox="1145 351 1425 392">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="877 400 1145 441">建物</td> <td data-bbox="1145 400 1425 441">9,712</td> </tr> <tr> <td data-bbox="877 450 1145 490">構築物</td> <td data-bbox="1145 450 1425 490">116</td> </tr> <tr> <td data-bbox="877 499 1145 539">機械装置</td> <td data-bbox="1145 499 1425 539">4,483</td> </tr> <tr> <td data-bbox="877 548 1145 589">車輛運搬具</td> <td data-bbox="1145 548 1425 589">65</td> </tr> <tr> <td data-bbox="877 598 1145 638">工具・器具・備品</td> <td data-bbox="1145 598 1425 638">1,649</td> </tr> <tr> <td data-bbox="877 647 1145 667">計</td> <td data-bbox="1145 647 1425 667">16,027</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	9,712	構築物	116	機械装置	4,483	車輛運搬具	65	工具・器具・備品	1,649	計	16,027
科目	金額(千円)																								
機械装置	4,221																								
車輛運搬具	117																								
工具・器具・備品	3,922																								
計	8,261																								
科目	金額(千円)																								
建物	9,712																								
構築物	116																								
機械装置	4,483																								
車輛運搬具	65																								
工具・器具・備品	1,649																								
計	16,027																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 5,366千円	取得価額相当額 4,771千円
減価償却累計額相当額 5,254千円	減価償却累計額相当額 994千円
期末残高相当額 111千円	期末残高相当額 3,777千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 111千円	1年以内 1,192千円
1年超 ー千円	1年超 2,584千円
合計 111千円	合計 3,777千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 18,234千円	支払リース料 1,105千円
減価償却費相当額 18,234千円	減価償却費相当額 1,105千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
33,294千円	26,015千円
貯蔵品	貯蔵品
3,827千円	3,121千円
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
46,851千円	50,803千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
53,628千円	53,628千円
退職給付引当金	退職給付引当金
125,782千円	83,891千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
151,361千円	156,038千円
未払事業税	未払事業税
14,373千円	12,896千円
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
13,767千円	6,564千円
減損損失否認額	減損損失否認額
92,818千円	92,818千円
その他	その他
12,235千円	23,198千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
547,939千円	508,974千円
評価性引当額	評価性引当額
△106,585千円	△99,382千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
441,354千円	409,592千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△23,209千円	△22,164千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△164,324千円	△357,274千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△187,533千円	△379,439千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
253,820千円	30,153千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.32%	40.32%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.65%	0.28%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
△0.19%	△0.22%
法人税等特別控除額	法人税等特別控除額
△2.44%	△3.95%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.74%	0.64%
その他	その他
0.32%	△0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.40%	36.15%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,097.03円	1株当たり純資産額	1,195.19円
1株当たり当期純利益	60.73円	1株当たり当期純利益	78.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	535,544千円	損益計算書上の当期純利益	672,714千円
普通株式に係る当期純利益	510,544千円	普通株式に係る当期純利益	647,714千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	25,000千円	利益処分による役員賞与金	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	8,406,771株	普通株式の期中平均株式数	8,246,257株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代 表 者

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

該当事項はありません